

堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

平成28年3月（策定予定）

堺市

目次

序章	1
第1章 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の前提	2
1. 戦略の目的	2
2. 計画期間	3
第2章 堺市の動向	4
1. 人口の推移	4
2. 年齢3区分別人口の推移	5
3. 労働力人口構成比の推移	6
4. 産業3部門別就業者割合の推移	7
5. 将来推計人口	8
第3章 総合戦略の基本的な考え方	9
1. 基本的な考え方	9
第4章 基本の柱と重点項目	13
1. 総合戦略の柱と重点項目	13
2. 重要業績評価指標（KPI）の設定	13
3. 戦略の柱と好循環の創出	14
4. 戦略の柱1 主産・子育ての希望を実現するとともに、子育て・教育環境を充実し、 次代を担う子どもたちを健やかに育てます	15
5. 戦略の柱2 賑わいの創出や魅力向上により、「愛着」や「誇り」を実感する まちづくりを進めます	18
6. 戦略の柱3 地域経済の発展を図り、活力のあるまちづくりを進めます	21
7. 好循環の取組パッケージ	24
8. 戦略を進める新しい取組	25
第5章 進行管理	26
1. 重点項目・事業の進行管理	26
2. PDCAマネジメントサイクルの推進	26

序 章

日本の総人口は、２００８年１２月の１億２，８０９万９千人をピークに減少傾向となり、２０１５年６月時点の人口は１億２，６８９万人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も減少が続き、現在の状況が改善されていない場合、２０５０年には人口が９，７００万人となり、２１００年には５，０００万人を割り込む水準にまで減少すると推計されています。

国では、このような現状を克服するため、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」の３つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を２０１４年１２月に策定し、国及び地方公共団体が、問題意識を共有しながら人口減少克服と地方創生に取り組む必要があるとしています。

本市の人口は、これまで臨海工業地帯の造成や泉北ニュータウンの開発による急増、都市の成熟化や近郊自治体の開発開始による減少、美原町との合併や政令指定都市移行を契機とした増加などさまざまな局面を経て推移してきました。

しかしながら、本市の人口は２０１２年６月をピークに再び人口減少局面を迎え、さらに将来の人口についても減少していくと推計結果が出ています。

このような中で本市が今後とも都市の機能を維持し、将来に向け持続的に発展するためには、堺市に住み続け、地域経済が発展し、まちの魅力が向上していくことが必要不可欠です。

このことから、本市では人口減少社会に適切に対応し、堺のまちの発展を支えて行くための５年間の戦略として、本市が有する豊富な歴史文化資源や地域資源を活かし、本市が有する市民力と地域力を最大限に引き出しながら、将来にわたり市民・産業・まちが元気で、発展し続けるまち・堺の実現に向けて、ここに『堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定しました。

なお、本戦略は２０１４年１１月２８日に施行された「まち・ひと・しごと創生法」第１０条に基づく、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略となるものです。

（参考）まち・ひと・しごと創生法第１０条 抜粋

市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

第1章 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の前提

1. 戦略の目的

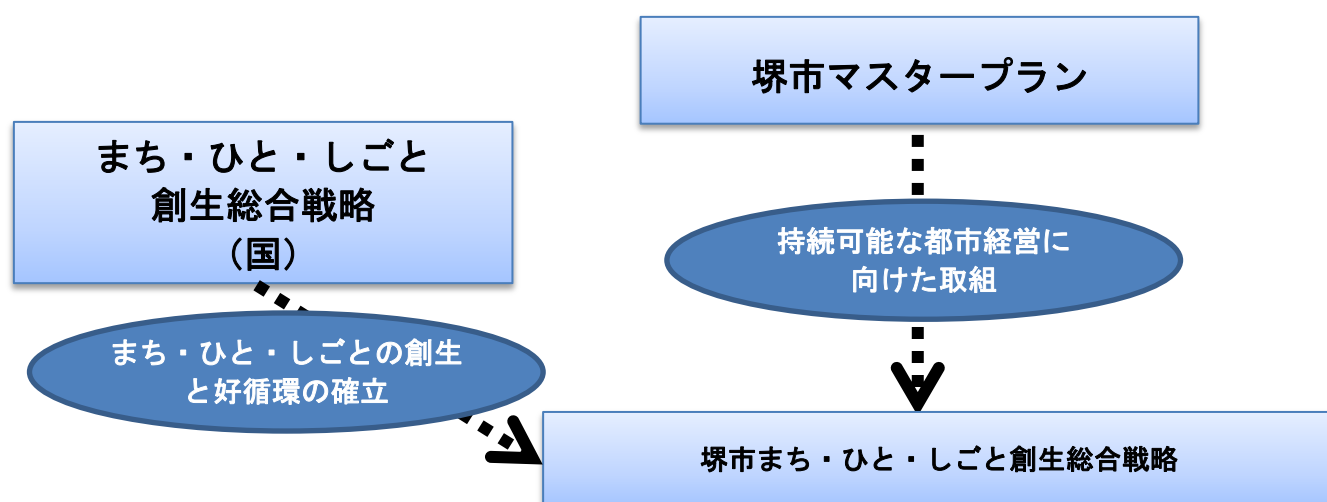
現在、国においては、2008年をピークに人口減少局面に突入したことを踏まえ『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』と『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、その長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向け、「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の出産・結婚・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」の4つの基本目標を定め、「ひとの創生」、「しごとの創生」、「まちの創生」に係る取組を進めているところです。

本戦略は、我が国全体で取り組む「地方創生」の長期目標である「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向けて、本市が有する豊富な歴史文化資源や地域資源を活かし、本市が有する市民力と地域力を最大限に引き出しながら、将来にわたり市民・産業・まちが元気で、発展し続けるまち・堺の実現に向けて策定するものです。

（堺市マスタープランとの関係）

本市では、2011年3月に策定した都市経営の基本戦略である堺市マスタープランにおいて、リーディングプロジェクトである堺・3つの挑戦の推進など、さまざまな取組を進めてきました。

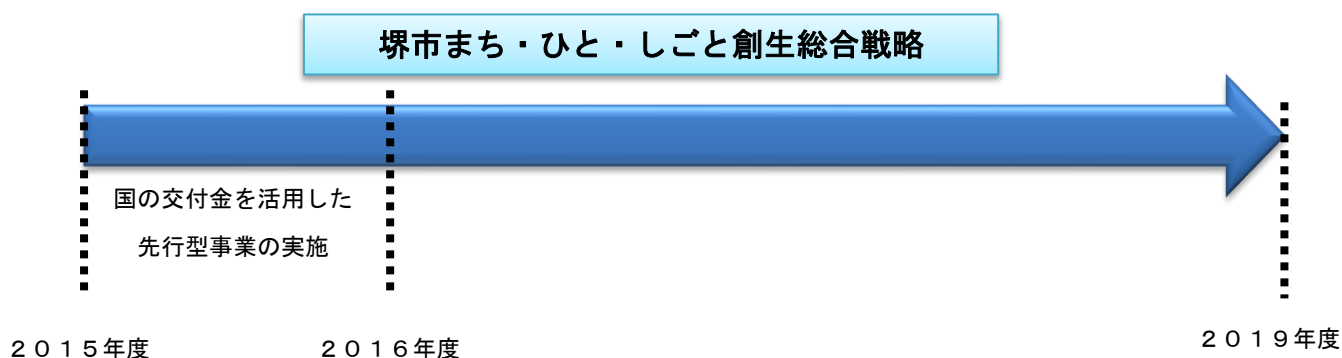
本戦略は、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」をめざす、国のまち・ひと・しごとの方向性やこれまでの堺市マスタープランによる取組を踏まえ、人口減少社会に対応して本市が将来にわたり持続可能な都市経営を実践するための基本方針と重要取組を示す堺市マスタープランの分野別計画です。



2. 計画期間

計画期間については、国をはじめ全国一律である2015年度を始期とし、2019年度を終期とする5か年の計画とします。

本戦略に位置付けている事業のうち一部の事業については、2015年2月3日に可決された国の平成26年度補正予算に盛り込まれている「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用して、2015年度より百舌鳥古墳群をはじめとする堺の歴史文化資源の魅力発信や認定子ども園や民間保育所への支援などの取組を進めています。



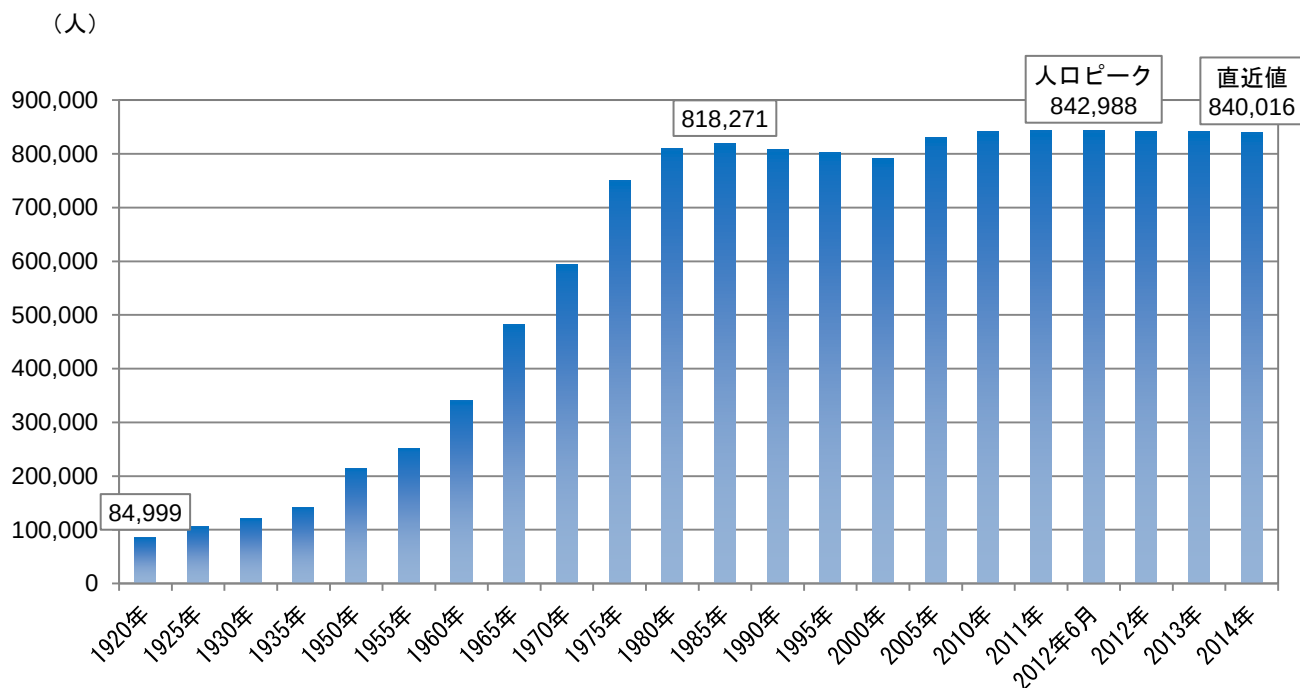
第2章 堺市の動向

～これまでの堺市の状況～

1. 人口の推移

本市の総人口は、1957年の臨海工業地帯の造成開始やその後の1965年の泉北ニュータウンの開発など、日本の高度成長期と時期を同じくして人口が増加してきました。その後1985年の818,271人、271人をピークに緩やかな減少傾向となりましたが、2005年2月の美原町との合併や2006年4月の政令指定都市移行を契機に再び人口は増加傾向となりました。しかし、国の人口ピークである2008年から4年後の2012年6月の842,988人をピークとして以後、現在まで再び緩やかな人口減少傾向が続いています。

堺市の人口の推移



(注)

1920年から2010年までは国勢調査人口

2011年から2014年までは2010年国勢調査人口を基にした堺市調査による人口

2012年のみ6月1日人口と10月1日人口を併記

(出典) 国勢調査・堺市統計書

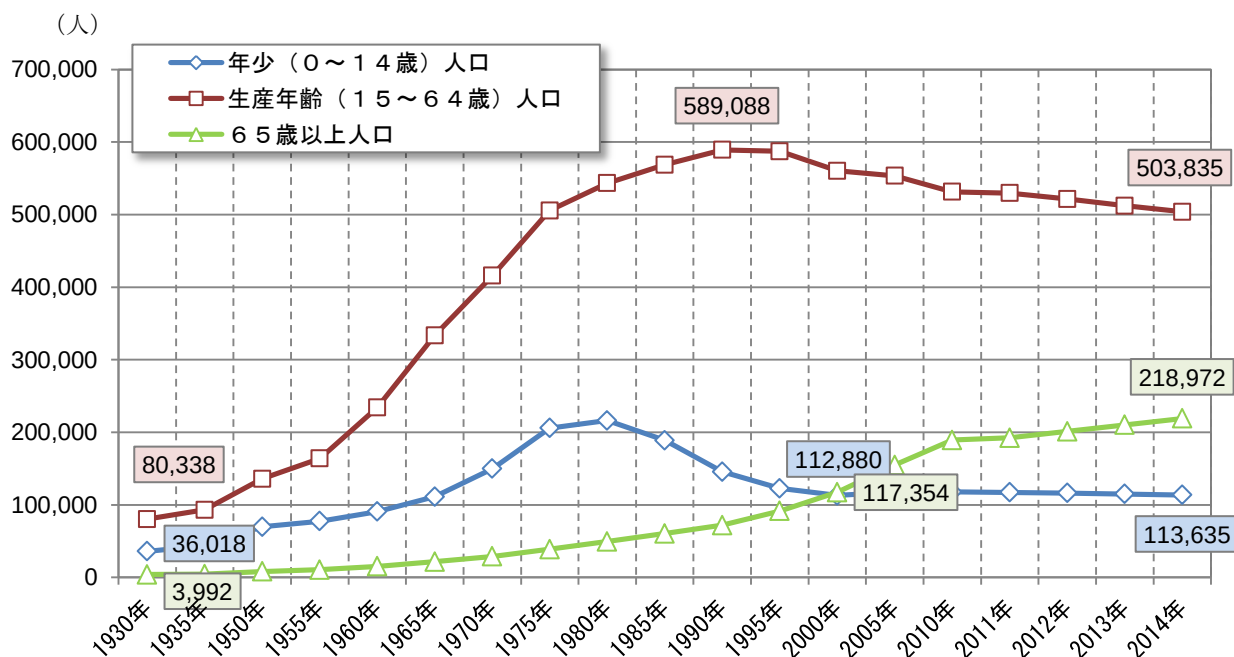
2. 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口は、総人口の増加とともに緩やかに増加し、特に泉北ニュータウンの造成が始まった1965年からは増加傾向が強くなりました。しかし、1980年にピークを迎えその後緩やかな減少傾向となり、2000年には65歳以上人口を下回るなど、少子高齢化が進展しています。

生産年齢人口は、堺市の人口と同様の動きで推移していましたが、1990年の589,088人をピークに減少傾向となっています。

65歳以上人口は、年々増加を続けており、また増加傾向も強くなってきており、高齢化が進展しています。

年齢3区分別人口の推移

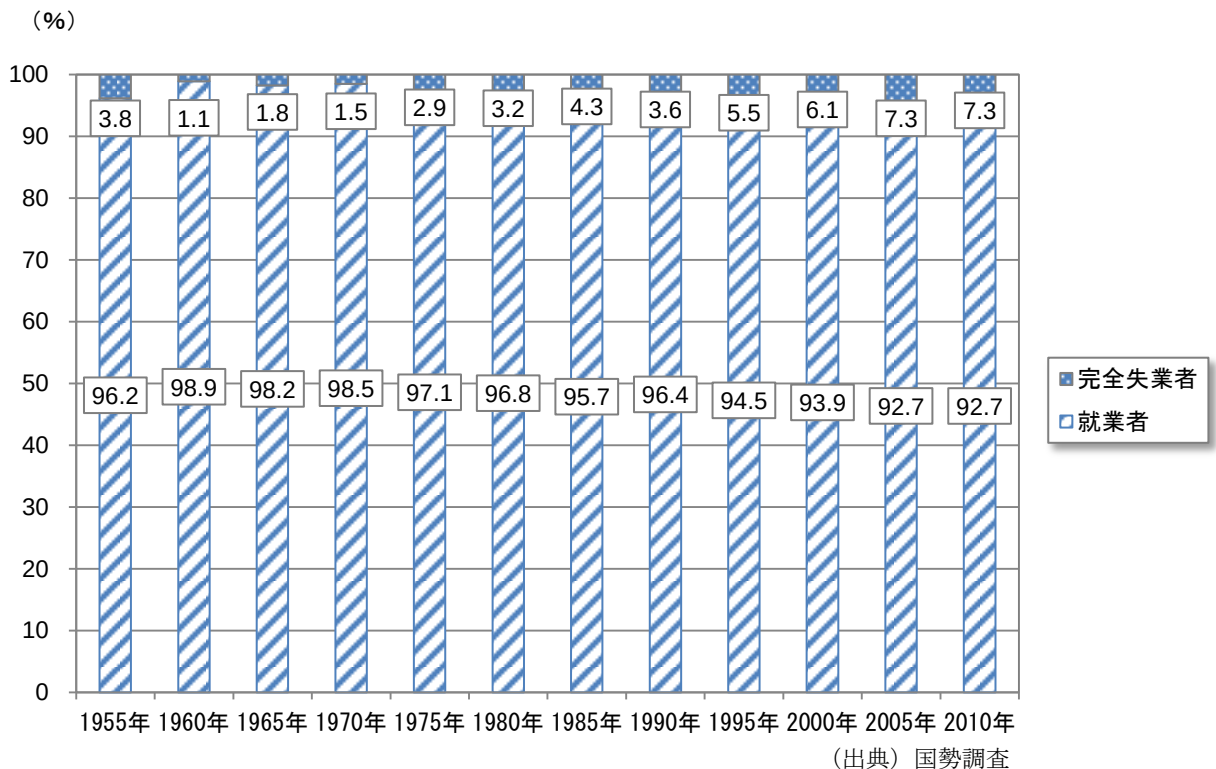


出典：2010年までは国勢調査。2011年以降は国政調査を基にした堺市調査による年齢3区分別人口

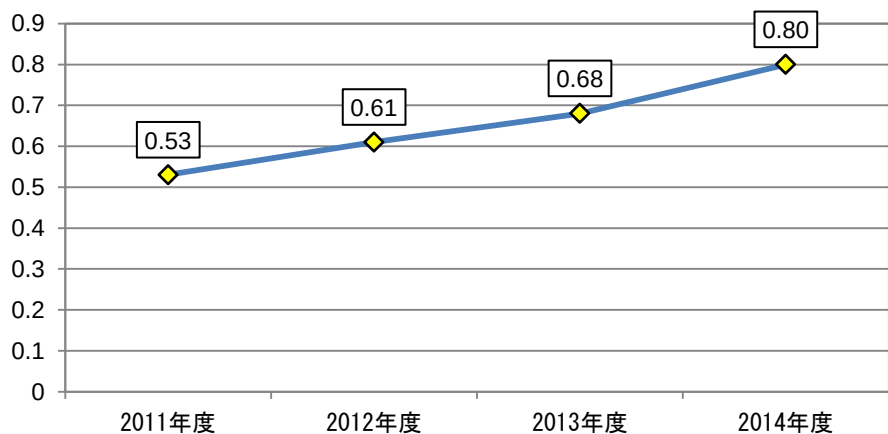
3. 労働力人口構成比の推移

1957年の臨海工業地帯造成により、1960年は最も就業者の割合が多く、完全失業者の割合が少なかった年となりました。その後、1992年のバブル経済の終焉などにより就業者の割合が減少し、反対に完全失業者の割合は増加しています。一方、直近の本市における有効求人倍率は上昇傾向にあることから、完全失業者の割合は減少している可能性があります。

労働力人口構成比の推移



(参考) 有効求人倍率の推移



出典：堺市調査

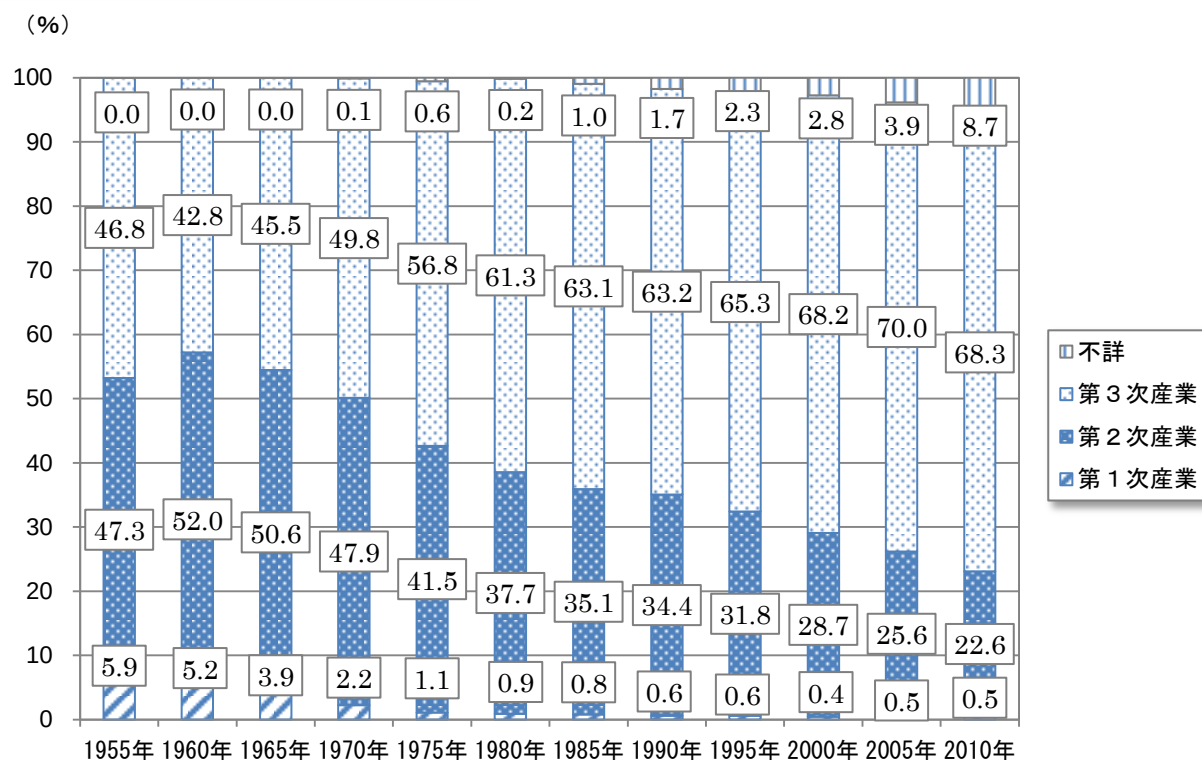
4. 産業3部門別就業者割合の推移

第1次産業の割合は年々減少傾向にあり、1980年には1%を下回りました。

第2次産業の割合は1957年の臨海工業地帯の造成により増加しましたが、その後減少しています。

第3次産業の割合は年々増加傾向にあります。

産業3部門別就業者割合の推移

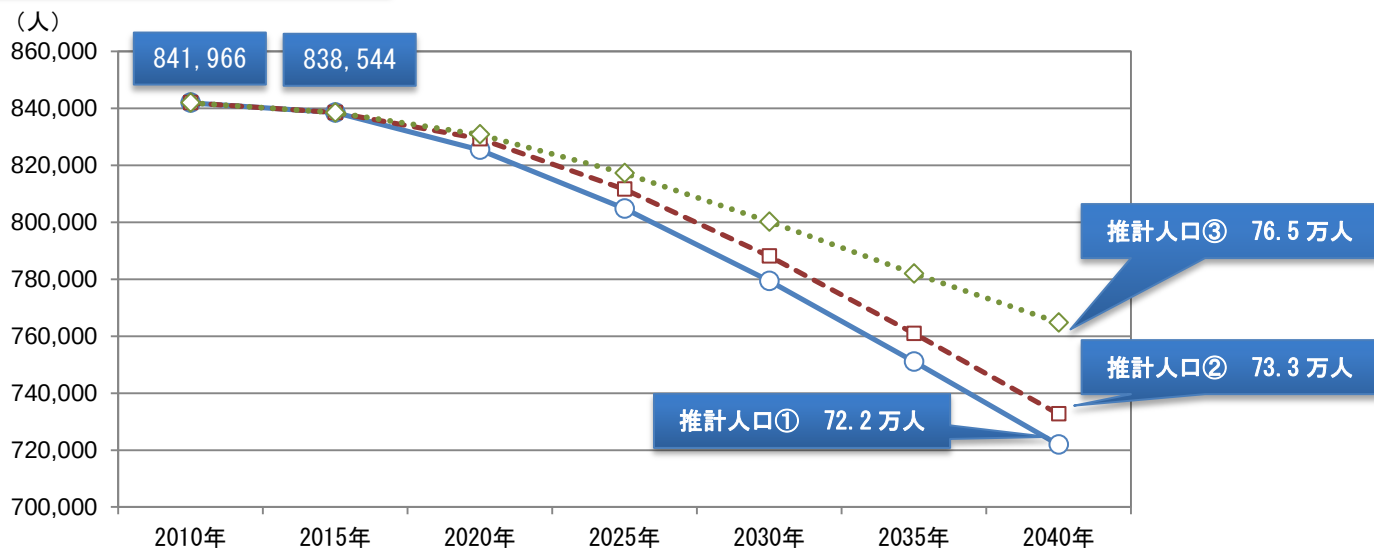


(出典) 国勢調査

～これからの堺の人口～

5. 将来推計人口

将来推計人口（仮推計）



（出典）2010年国勢調査を基に独自推計

（注）最新の状況を反映させるため、2015年は7月1日時点の人口を記しています。

■推計人口①・・・低位推計

本市の出生率1.43が今後とも維持・継続し、社会減となった2013年と2014年の傾向が今後とも続くと仮定して推計。

■推計人口②・・・中位推計

本市の出生率1.43が今後とも維持・継続し、社会増減を0と仮定して推計。

■推計人口③・・・高位推計

国の人口の将来展望での出生率の仮定（2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07）を達成するとともに、社会増減を0と仮定して推計。

堺市マスタープランの将来推計人口は、2005年の国勢調査を基本とし、2005年から2009年までの社会増の傾向を基に算出したものです。本戦略では、最新の国勢調査である2010年国勢調査を基本とし、社会減となった2013年と2014年の社会移動の傾向の反映など、新たに将来推計人口を算出しました。

推計結果を見ると、いずれの場合も将来の人口は減少すると予測されており、出生率が向上し、社会移動が均衡する高位推計であっても2014年から約7万7千人減少すると推計しています。

※将来推計人口は最新の状況を反映させるため、最新値により改めて推計します。

（現状は2015年7月時点における推計です。）

第3章 総合戦略の基本的な考え方

1. 基本的な考え方

○好循環の創出

一般的に人口減少の進行は、消費の低下や労働力人口の減少による経済活動の縮小などの経済の低迷を引き起こします。また、経済の低迷が雇用の不安につながり、結婚への不安、出生の低下にも影響を及ぼします。また出生の低下によりさらなる人口減少をひきおこすなど、人口減少の負のスパイラルに陥る可能性があります。そして、この負のスパイラルが進むことにより最終的には都市が衰退を引き起こすこととなります。

人口減少問題を克服し、負のスパイラルを防ぐためには、人の定住や地域経済の活性化、まちの魅力向上などの好循環が重要であり、この好循環がさらなる都市の活力や税源の涵養を生み出すことで持続的な都市の発展につながります。

○市民力の発揮

堺市民には、古くから受け継がれてきた精神として、世界に飛び出し挑戦する冒険者としての「南蛮貿易の遺伝子」、古墳群造営の頃から受け継ぐものづくりの「匠の遺伝子」、多様性を受け入れる「自由の遺伝子」があります。また市内には、NPO 法人やボランティア団体など地域で自立的に活動する市民・団体が多く存在し、その活動分野も保健・医療や防犯・防災、環境などの諸課題に取り組むものから、各地域のまちづくり、国際交流・国際協力など今後のまちの発展に寄与するものまで、幅広く行われています。

人口の減少にともない地域の担い手が減少していく中にあるのは、若者や女性、高齢者など誰もが活躍でき、市民一人ひとりが最大限に個々の力を発揮できる環境づくりや、地域全体で連携・協働する仕組みづくりにより、さらなる市民力の発揮を引き出します。

○地域力の発揮（地域資源の活用）

本市では、仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群や千利休ゆかりの南宗寺をはじめとした寺社群、江戸時代初期の町家である山口家住宅など、堺の歴史文化を今に伝える資源が数多く存在しています。また、産業ではプロの料理人から高い評価を受ける刃物や自転車、昆布、線香、敷物、注染・和ざらしなど世界に誇る伝統の技が息づいています。さらに、大阪府内産出額1位の農業や、南区では自然豊かな里山が残るなど多様な資源が存在しています。

人口減少社会においては、限られた財源をより有効的に活用することはもとより、堺の特徴や強みでもある歴史文化や産業をはじめとした地域資源のさらなる有効活用など地域力の発揮を図ってまいります。

○地域間連携の強化

周辺自治体との移動状況を見ると、大阪市、北大阪地域へは流出人口が流入人口を上回る転出超過となっていますが、泉州地区や南河内地域からは流入人口が流出人口を上回る転入超過となっており、南大阪地域の人口の受け皿となっています。

このような状況から、本市が南大阪地域の人口流出の防波堤となるために、南大阪の中核的都市として観光や産業、医療などの分野で南大阪地域の自治体と連携を図り、相乗効果を生み出す取組を進めていく必要があります。

■堺・3つの挑戦を基軸とした戦略の推進

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、「人口減少問題の克服」や「成長力の確保」に向け、負のスパイラルに歯止めをかけ好循環を確立するために、「しごと」が「ひと」を呼び「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方へ新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務としています。

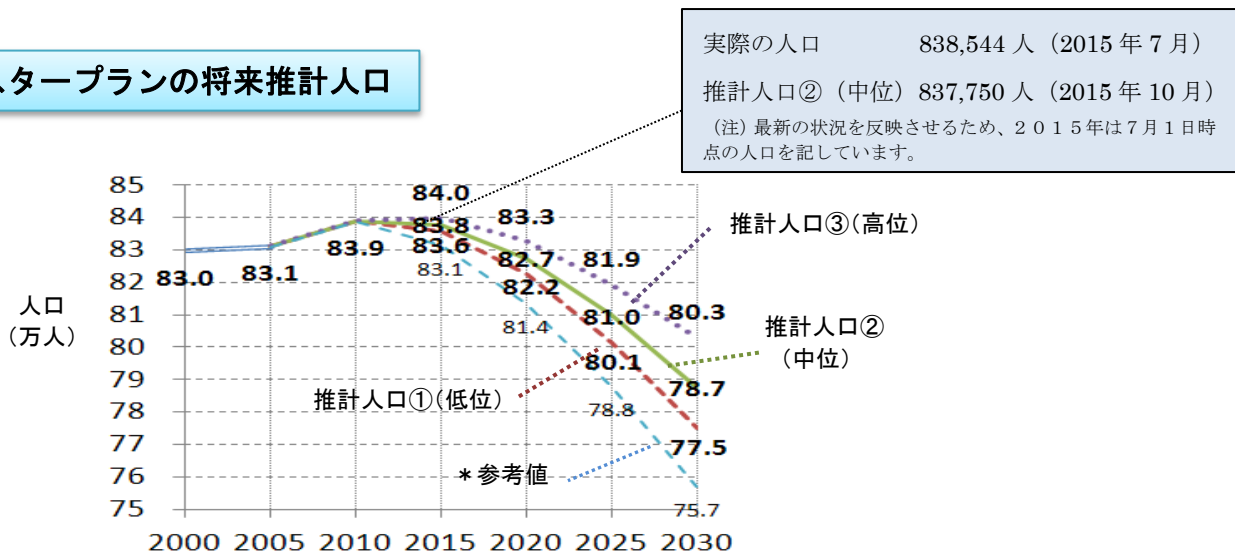
このため、若者の地方移住や結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目ない支援を行う「ひとの創生」と雇用創出や地域産業の活性化などによる「しごとの創生」、それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と活性化に取り組む「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むことが必要としています。

一方、本市では、堺市マスタープランにおいて、まちづくりを進めていくためのリーディングプロジェクトとして、「子育てのまち・堺」、「歴史文化のまち・堺」、「匠の技が活きるまち・堺」の堺・3つの挑戦に取り組んでいるところです。これらにより、堺市の人口は、マスタープラン策定時に予測した人口（推計人口②中位）を上回っています。

本市がこれまで進めてきた「子育てのまち・堺」と「匠の技が活きるまち・堺」は国の戦略における「ひとの創生」、「しごとの創生」と同じ方向性です。あわせて本市の特性である豊富な歴史文化資源を活かした「歴史文化のまち堺」を進めることにより、堺の魅力を内外に発信することで、より多くの人々が堺を訪れ、堺で住み、働くことのきっかけづくりとなります。

本戦略については、好循環の創出をはじめとする4つの観点を踏まえ、本市のまちづくりのリーディングプロジェクトである堺・3つの挑戦を基軸として、本戦略の推進を図ります。

堺市マスタープランの将来推計人口



【各推計値の推計手法と状況分析】

推計人口①（低位） … 転出入均衡ケース

・社会増減を0とし、出生と死亡による自然増減のみの人口増減で推計。

推計人口②（中位） … 転入超過維持ケース

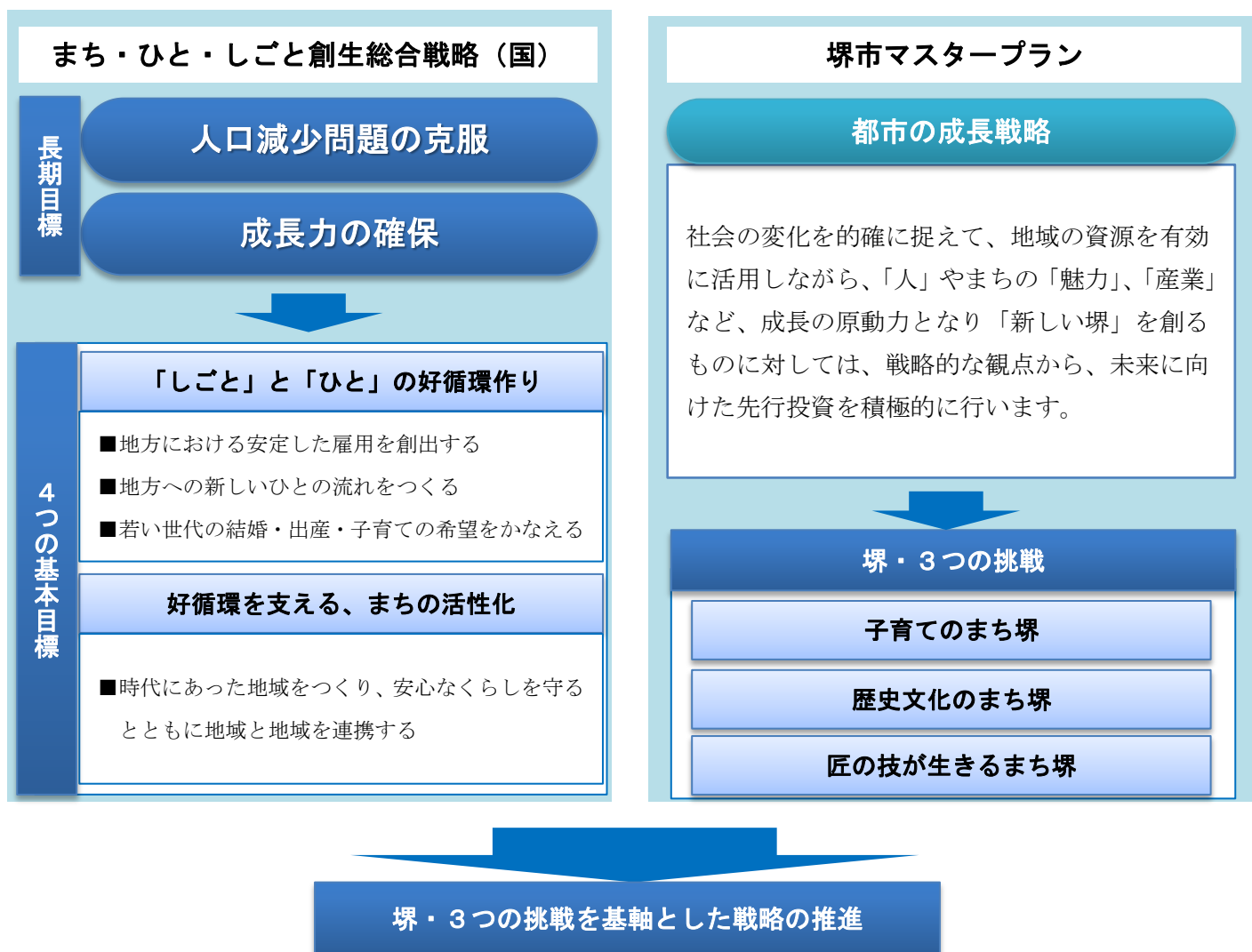
・本市では平成17～21年の間、社会増（転入超過）傾向にあり、この社会増の傾向が今後も維持・継続すると仮定して推計。

推計人口③（高位） … 出生率段階的向上ケース

・推計人口②中位推計をベースに、厚生労働省が試算した「国民の出産への希望が実現した場合の出生率」を準用し、今後30年間に合計特殊出生率*が1.75まで段階的に向上したとして推計。

*参考値 … 転出超過ケース

・近年の社会増加傾向が終わり、社会減（転出超過）となっていた平成12～17年の水準で、今後は推移すると仮定して推計。



第4章 総合戦略の柱と重点項目

1. 基本戦略と重点項目

本戦略では、基本方針で示したように堺・3つの挑戦を基軸とした取組を進めるため、3つの戦略の柱を立て、これをもとに人口減少の克服に向けた取組を進めます。

各戦略の柱のもとに取り組むべき重点項目を位置付け、さらに重点項目を実行するための事業を推進することにより、「持続的に発展する都市経営の実践」をめざします。

また、重点項目を推進するための事業は、堺の特色や強みを踏まえ、独自性や先駆性などの観点から構成します。

戦略の柱

戦略の柱1

出産・子育ての希望を実現するとともに、子育て・教育環境を充実し、次代を担う子どもたちを健やかにはぐくみます。

戦略の柱2

賑わい創出や魅力向上により、「愛着」や「誇り」を実感するまちづくりを進めます。

戦略の柱3

ものづくり産業の強みを活かしつつ新たな分野への挑戦を図り、地域経済の発展を図ります。

2. 重要業績評価指標（KPI）の設定

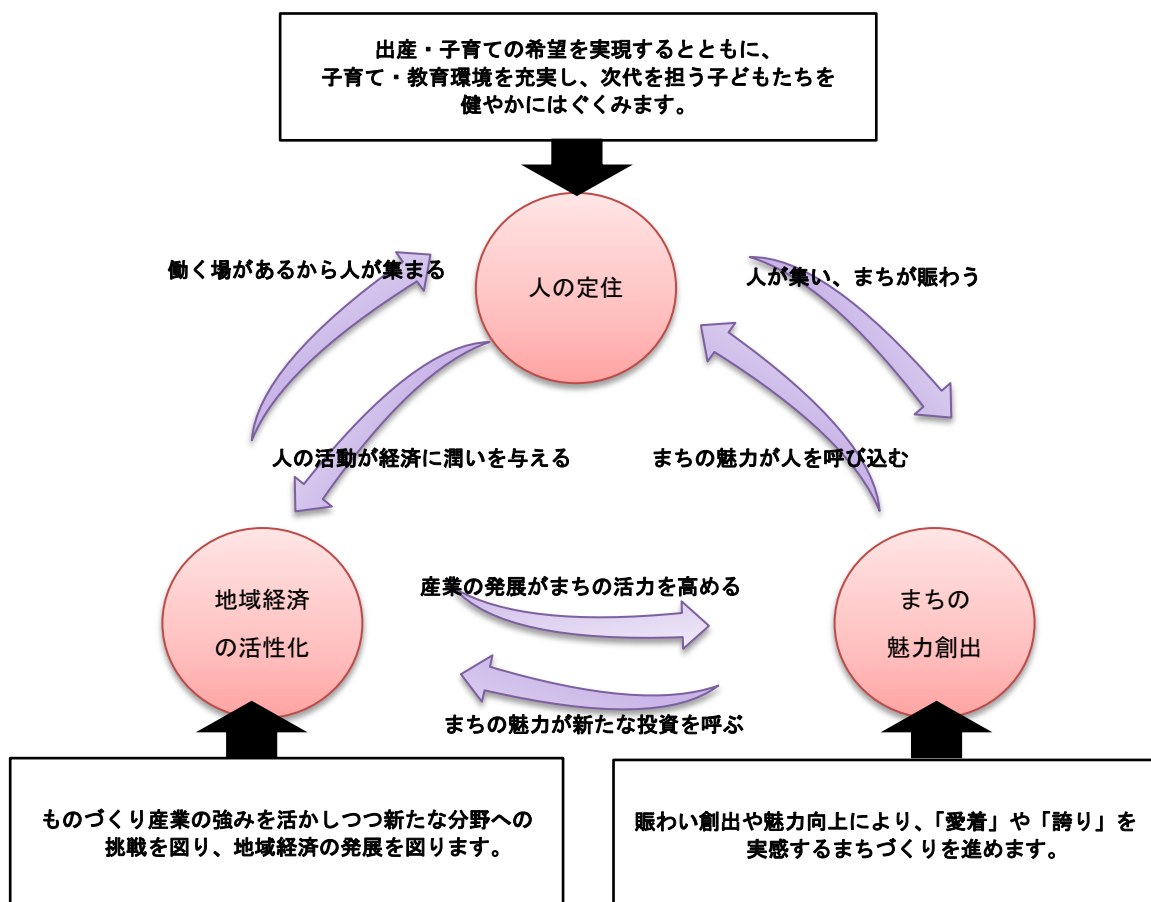
本戦略を推進するにあたっては、既存の取組の延長線上に目標を定めるのではなく、本来あるべき姿を目標に見据えたうえで、その目標の実現にむけて取組を進める必要があります。本戦略では戦略の柱に位置付ける各重点項目にアウトカム指標を原則とする5年間の重要業績評価指標（KPI:Key Performance Indicator）を設定し、客観的に取組の効果を把握します。

3. 戦略の柱と好循環の創出

本戦略の推進にあたっては、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が示すように「ひとの創生」、「しごとの創生」、「まちの創生」が好循環を確立することが必要です。

各戦略の柱が「人の定住」、「まちの魅力創出」、「地域経済の活性化」を生み出し、互いに効果をおよぼす好循環を確立します。

堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の好循環イメージ



4. 戦略の柱 1 出産・子育ての希望を実現するとともに、子育て・教育環境を充実し、次代を担う子どもたちを健やかにはぐくみます。

多くの人がまちに集い、住み続けることは、経済活動の活性化や都市活力の向上の重要な要素になります。

これまで本市が取り組んできた妊娠から出産、子育て、教育まで切れ目ない取組などをさらに推進することにより、多くの人が「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりを進めます。また、大学との連携強化により、市内の大学を卒業した学生が市内企業に就職するなど、堺に愛着を持ち、住み続ける仕組みづくりを行います。

重点項目

子育て世帯の負担軽減

子育てのサポートなどあらゆる面で子育てに対する支援を行うことにより、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めます。

多様な保育・放課後環境の推進

保育環境の充実をはじめ、子どもが病気になった場合の保育環境の充実など、安心して子どもを預け育てることができる環境づくりを進めます。

地域における子育て支援の充実

地域と連携した子育てを推進することにより、子どもがのびのび健やかに育つ環境づくりを進めます。

子どもたちの学ぶ力の向上

授業の充実をはじめ、ICTを活用したわかりやすい授業の実施などにより子どもたちの学ぶ力を向上します。

大学との連携強化

大学との連携を図った地域課題の解決や市内企業と連携した取組など、大学との連携の強化を図ります。

子育て世帯の負担軽減	
取組の方向性	子育てのサポートなどあらゆる面で子育てに対する支援を行うことにより、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めます。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○子ども医療費助成事業 ○育児支援ヘルパー事業 ○ファミリー・サポート・センター事業 ○マイ保育園事業 ○子育て世帯等住まいアシスト事業 ○あい・さかい・サポーター養成事業
多様な保育・放課後環境の推進	
取組の方向性	通常の保育環境の充実をはじめ、子どもが病気になった場合の保育環境の充実など、安心して子どもを預け育てることができる環境づくりを進めます。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○民間保育所整備事業 ○私立保育園預り保育推進事業 ○認定こども園整備事業 ○認定こども園・民間保育所運営補助事業 ○病児・病後児保育事業 ○放課後子どもプランモデル事業 ○放課後児童対策事業 ○放課後ルーム事業
地域における子育て支援の充実	
取組の方向性	地域と連携した子育てを推進することにより、子どもがのびのび健やかに育つ環境づくりを進めます。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○区教育・健全育成会議等運営事業 ○地域子育て支援センター事業 ○みんなの子育てひろば事業 ○キッズサポートセンターさかい事業

子どもたちの学ぶ力の向上	
取組の方向性	授業の充実をはじめ、ＩＣＴを活用したわかりやすい授業の実施などにより子どもたちの学ぶ力を向上します。
目標（ＫＰＩ）	調 整 中
事業例	○小中一貫教育・学力向上推進事業 ○堺マイスタディ事業 ○学校教育ＩＣＴ化推進事業
大学との連携強化	
取組の方向性	大学との連携を図った地域課題の解決や市内中小企業と連携した取組など、大学との連携の強化を図ります。
目標（ＫＰＩ）	調 整 中
事業例	

5. 戦略の柱2 賑わい創出や魅力向上により、「愛着」や「誇り」を実感するまちづくりを進めます。

多くの人を呼び込み、また新たな投資を呼び込むためには、賑わいの創出やまちの魅力創出が必要です。

本市には現在、大阪初の世界文化遺産登録をめざしている百舌鳥・古市古墳群をはじめとする豊かな歴史文化資源が存在し、これらを活用することによりさらなるまちの魅力を高めます。また、政令指定都市・堺の玄関口である堺東の活性化に向けた取組を進めるとともに、泉北ニュータウンの再生による住環境の向上を図り、堺に誇りを持ち、多くの人が「訪れたい」、「住んでみたい」と思えるまちづくりを進めます。

さらに、堺を含めた南大阪の魅力創出のため、観光分野など南大阪地域の広域連携による事業を推進します。

重点項目

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を推進し、適切な保存活用を図ります。

歴史文化資源を活用した観光振興

堺の特色である豊富な歴史文化資源の魅力を発信するとともに、資源をネットワーク化することで、堺の魅力を高め、賑わいを創出します。

中心市街地の活性化

堺市の玄関口である堺東駅周辺の活性化をはじめ、新たな文化芸術の拠点となる市民会館の整備、商店街の活性化などによる中心市街地の活性化を図ります。

泉北ニュータウンの再生

泉北ニュータウンに関わる多様な主体が再生に取り組み、様々な世代がくらし続けるこのとのできる人と環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、泉北ニュータウンの魅力を広く発信します。

南大阪地域の市町村との広域連携の推進

泉州9市4町で連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取組を進めます。

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進	
取組の方向性	百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を推進し、適切な保存活用を図ります。
目標（KPI）	調整中
事業例	○世界文化遺産登録推進事業 ○百舌鳥古墳群保存活用事業 ○百舌鳥古墳群ガイド施設等整備事業
歴史文化資源を活用した観光振興	
取組の方向性	堺の特色である豊富な歴史文化資源の魅力を発信するとともに、資源をネットワーク化することで、堺の魅力を高め、賑わいを創出します。
目標（KPI）	調整中
事業例	○インバウンド推進事業 ○フィルムコミッションの推進 ○観光ネットワーク推進事業 ○観光魅力創造事業 ○フィールドミュージアム構想の推進 ○シティプロモーション事業
中心市街地の活性化	
取組の方向性	堺市の玄関口である堺東駅周辺の整備をはじめ、新たな文化芸術の拠点となる市民会館の整備、商店街の活性化などによる中心市街地の活性化を図ります。
目標（KPI）	調整中
事業例	○中心市街地活性化支援事業 ○市民会館建替え事業

泉北ニュータウンの再生	
取組の方向性	泉北ニュータウンに関わる多様な主体が再生に取り組み、様々な世代が暮らし続けるこのとのできる人と環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、泉北ニュータウンの魅力を広く発信します。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○泉北ニュータウン再生事業(空家の利活用など) ○健康医療関連産業集積形成事業 ○近隣センター再生事業
南大阪地域の市町村との広域連携の推進	
取組の方向性	泉州 9 市 4 町で連携し、地域の活性化や課題解決に向けた取組を進めます。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○泉州市・町関西国際空港推進協議会

6. 戦略の柱3 ものづくり産業の強みを活かしつつ新たな分野への挑戦を図り、地域経済の発展を図ります。

市内産業を活性化するとともに雇用の拡充が図られることは、市民の暮らしを支えるとともに税源涵養の重要な要素です。

本市は、古くからものづくりのまちとして知られ、市内製造業者の多くが中小企業です。地域経済の発展に向けては、競争力の強化や新分野への挑戦、人材の確保などの中小企業の経営基盤の強化が必要不可欠であり、またあわせて市内へのさらなる企業投資を促進することにより雇用の創出を図り、税源の涵養につなげます。

重点項目

企業投資の促進

企業の投資を促進することにより、市内企業の活性化を図るとともに新たな雇用創出を図ります。

ものづくり中小企業等の支援

本市の特色であるものづくり中小企業に対し支援します。

若者、女性、障害者など、あらゆる人の活躍

就労支援や就活サポートなどにより、若者、女性、障害者など、あらゆる人の活躍を促進します。

市内農業の活性化

府内産出額1位を誇る本市の農業について、地産地消の促進や後継者の確保、6次産業化などを進めることにより活性化を図ります。

人材育成を通じたコミュニティビジネスの促進

地域課題をビジネス的手法で解決するコミュニティビジネスの取組を進めます。

企業投資の促進	
取組の方向性	企業の投資を促進することにより、市内企業の活性化を図るとともに新たな雇用創出を図ります。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○企業投資促進事業
ものづくり中小企業等の支援	
取組の方向性	本市の特色であるものづくり中小企業に対し支援を図ります。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○伝統産業振興事業 ○経営サポート事業 ○製品・技術開発支援事業 ○堺産品首都圏展示販売事業 ○堺産品海外需要拡大事業 ○海外経済交流促進事業 ○起業・創業支援事業 ○水素エネルギー社会構築事業 ○健康医療関連産業集積形成事業
若者、女性、障害者など、あらゆる人の活躍	
取組の方向性	就労支援や就活サポートなどにより、若者、女性、障害者など、あらゆる人の活躍を促進します。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○堺ジョブチャレンジ推進事業 ○堺新卒者就職支援プログラム事業 ○女性の活躍推進事業 ○障害者雇用推進事業 ○地域就労支援事業 ○母子家庭等就業・自立支援センター事業

市内の農業の活性化	
取組の方向性	府内産出額1位を誇る本市の農業について、地産地消の促進や後継者の確保、6次産業化などを進めることにより活性化を図ります。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○地産地消推進事業 ○農空間保全・活用事業 ○農業担い手支援事業
人材育成を通じたコミュニティビジネスの促進	
取組の方向性	地域課題をビジネス的手法で解決するコミュニティビジネスの取組を進めます。
目標（KPI）	調 整 中
事業例	○コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス進出支援事業

7. 好循環のモデル（例）

本市の地方創生の実現にあたっては、「人の定住」、「地域経済の活性化」、「まちの魅力創出」に係る取組が互いに連関し、相乗効果を生み出すことが必要です。

ここでは、取組を総合的に進めていくことで相乗効果を生み出すモデルについて、戦略の柱に基づくモデルとエリアにおいて好循環を生み出すモデル示します。

■戦略の柱に基づくモデル

○戦略の柱1 出産・子育ての希望を実現するとともに、子育て・教育環境を充実し、次代を担う子どもたちを健やかにはぐくみます。
⇒「未来を担う堺の子どもたち」

○戦略の柱2 賑わい創出や魅力向上により、「愛着」や「誇り」を実感するまちづくりを進めます。
⇒「ひとを呼び込む堺の魅力」

○戦略の柱3 ものづくり産業の強みを活かしつつ新たな分野への挑戦を図り、地域経済の発展を図ります。
⇒「未来をひらく堺の産業」

■エリアにおいて好循環を生み出すモデル

- 「中心市街地の活性化」
- 「泉北ニュータウンの再生」

調 整 中

8. 本戦略を進める新たな取組

本戦略の基本目標の実現に向けた新たな取組を示します。また、新たな取組については、市民や企業、地域などとの連携や広域連携などによる新たな枠組みづくりや担い手づくりなどの視点を踏まえた新たな取組を進めます。

調 整 中

第5章 進行管理

1. 重点項目・事業の進行管理

【重点項目の進行管理】

重点項目については、本戦略の計画期限である2015年度から2019年度までの5年間における重要業績評価指標（KPI）を設定しており、戦略の計画期限である2019年度末に達成状況を検証します。

【事業の進行管理】

事業については、2015年度から2019年度までの事業内容をもとに、毎年度の取組目標を設定します。

事業については、毎年進捗状況を把握し、評価・改善を行うことにより、効果的かつ効率的に本戦略の推進につなげます。

本戦略の進捗管理については、堺市マスタープランの進行管理と併せて実施していきます。

また、毎年度の進捗状況については、市ホームページなどを通じて、市民にわかりやすく公表します。

2. PDCAマネジメントサイクルの推進

本戦略を効果的かつ効率的に推進していくため、事業の企画（Plan）、実施（Do）検証（Check）、見直し（Action）からなるPDCAマネジメントサイクルを実践します。

本戦略では、重点項目ごとにアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）を設定しており、各事業の実施により、重要業績評価指標（KPI）が目標値に向けどの程度進捗しているかについて検証を行います。

なお、事業の実施がKPIの推進に結び付いていないと考えられる場合は、事業の見直しを行うなど弾力的に戦略を運営していきます。

